

カジノ中止・くらし守れ

党大阪市議団が予算要望

日本共産党大阪市議団は19日、大阪市の2026年度予算編成と当面の施策に関する要望書を横山英幸市長に提出し、阿形公基財政局長らと懇談しました。



阿形局長（手前）と懇談する（正面左から右へ）山中、井上浩の両市議19日、大阪市役所

山中智子団長は、ここ数年続く物価高騰で賃金・年金も上がらず、企業・事業者・介護事業所の倒産・廃業や赤字の医療機関が増えるなど市民生活が限界を超え、地域の力も弱体化する中「今ほど『公共』の力の発揮が求められる時はない」と強調。「副首都」の名で大阪市廃止の3度目の住民投票などの市政の私物化をやめ、上下水道料金減免の延長など市民全員を支援する物価高対策で命とくらしを守る市政運営に転換するよう求めました。

具体的要望は、▽副首都ビジョンの撤回、「副首都

合同庁舎」整備の拒否▽市民の立場から夢洲万博の真剣な検証▽IR・カジノ中止、「夢洲まちづくり構想」の抜本的見直し▽一般会計繰り入れで全国一高い介護保険料の引き下げ、国保制度の改善▽医療機関等への支援金支給▽加齢性難聴に対する補聴器購入補助制度の改善―など12分野429項目を求めました。

阿形局長は「かなり生活に密着した要望なので市長にも伝えて取り組んでまいりたい」と答えました。